

令和4年度第2回鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会 会議概要

- 日 時 令和5年3月13日(月)午後3時～4時45分
- 会 場 鶴岡市役所6階大会議室
- 委員出席者 鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員 13名
- 市側出席者 市民部長ほか鶴岡市地域コミュニティ活性化推進委員会幹事、事務局 22名
- 公開・非公開の別 公開
- 傍聴者の人数 1人

(午後3時 開会)

- 1 開会 (全体進行：コミュニティ推進課長)
- 2 挨拶 (委員長)
- 3 報告・意見交換 (座長：委員長)
 - (1) 市のコミュニティ施策について
 - (2) 各地域の取組み状況について
(事務局) 一括して説明
 - (3) 事例紹介「第二学区まちづくり塾とは」
第二学区コミュニティ振興会総務部長 岡崎克己氏
(岡崎氏) 一括して説明

○委員長

事例紹介に対する質問や発言をお願いしたい。

○A 委員

天神クリスマスでは、事前に申込みがあった家庭を訪問しておもちゃや文具を贈ったと書いてあるが、申込みはどういう手段をとったのかお聞きしたい。

○事例発表者

子供達には知られないようお便りを封筒に入れて、二小の保護者に対して希望を募った。幼稚園の家庭にも案内したかったが、時間の関係で出来なかった。応募家庭が準備したプレゼントを、まちづくり塾が預かり、サンタクロースが当日朝届けた。

○B 委員

第二学区は、FacebookやLINE、広報紙を使って情報発信しているので、面白いことをやっているなと思っていた。第二学区振興会とまちづくり塾は、独立した組織として振興会の外側にいるのか、それとも、振興会が従来からやってきた行事や事業に対しても意見やアイデアを出せるような関係なのかを伺いたい。

○事例発表者

現在は、振興会の総務部の様々な事業の一つにまちづくり塾があって、予算も割り振られている形である。まちづくり塾の皆が振興会の活動や行事を知ってるわけでもないし、特にそこに対して何かをしようというのではない。ただ、YouTube 配信のアイデアを活かし、新春交流会の様子も YouTube に投稿したりした。今後、まちづくり塾は振興会から独立して、自由に活動できたら良いと個人的には思っている。

○OC 委員

「こういうことをやりたいので、何月何日、どこそこに集まってください」という案内を出すとき、最初、誰に案内を出すのか、誰に集まって欲しいのかという葛藤があったと思うが、その辺のいきさつをお聞きしたい。

○事例発表者

「楽しみながら、皆で第二学区を盛り上げよう。30代、40代、50代の方集まれ」という内容のチラシを作った。最初、PTAに配ったときには1人2人の申込みだったが、次に、ポスターを見た方や、最終的には全戸配布チラシを見た方など10数名の応募があったので、第1回目を開き、それが続いている状況である。本当は、10代・20代もいれば良いとは思いますが、まずは次世代ということで30代から50代に設定した。まだ働いている世代のため、町内会活動やコミセンに足を運ぶことはほとんどない年代であるが、今のうちからコミセンに集まるとか、振興会がこんな事しているとか、少しずつ知っていくのではないか。そして、まちづくり塾の活動をしているうちに、いつか自分も振興会のようなことをやってもいいという気持ちになって欲しく、現在の町内会や振興会の役員よりも10~20歳ぐらい若い方を対象に集まっていた。

○OD 委員

まちづくり塾と各町内会との関係性について、何かあれば教えていただきたい。

○事例発表者

まちづくり塾の塾生が、どこかの町内会で役員をしていることはあるかもしれないが、直接的な関係性は、今のところは特に無い。とは言え、第二学区の住民という点ではどこかで繋がっているので、これから、もしどこかの町内会と何かなんてことになれば、是非やってみたいと思う。

○委員長

まだ始まったばかりの取組みなので、これからいろんな化学反応が生まれてくると思う。いろんな地域で、若い世代を応援する取組みが始まっていて、直接役員になってくれということではなく、まずいろいろ地域のことをやってみる活動の場とか、出会いの場とか、組織づくり・関係づくりに取り組んでいる事例が急に増えてきたように思う。

○OE 委員

30代から50代の年齢層をターゲットングして取り組まれ、未来を見据えた素晴らしい取組みだなと思った。その年代はお子さんがある方々が多いと思うが、親子で一緒に参加したり、企画したりするような取組みが多ければ多いほど、子供を起点にコミュニティ活動に参加する機

会が増えると思っている。他の地域でも、子供起点でコミュニティを広げていく様な取組みがあればお聞きしたい。

OB 委員

第三学区は、小学生を対象に「ちびっ子広場」を毎年開催している。コロナ以前は全学年対象、コロナで休んだ時もあるが、今年度は4～6年生を対象に実施した。ただ、本当のねらいは保護者である。子供が参加すると保護者は関心を持ってくれるので、例えば、商店街を探索するとか、列車に乗ってお出掛けするとか、伝統芸能に関する問題を解くときには、保護者の参加もお願いしている。保護者は普段あまりおつき合いがない世代のため、コミュニティ協議会のPRを兼ねて続けている。ゆくゆくは、先ほどの事例発表のように、30代から50代、小学生や中学生のお子さんを持つ世代に、コミュニティ協議会がどんなことやってるとか、どんな組織なのとか、一緒に何かできることないのかという関係づくりをしていきたいので、お子さんを通じて保護者の参加も拡大していきたい。ちなみに、その企画は3名いる生涯学習推進員が担当している。

○事務局（コミュニティ推進課）

資料P5に掲載の田川地区の未来事業は、田川太郎の里づくりプロジェクトということで、地域の歴史上の人物・田川太郎を切り口に、歴史資料の展示や案内板の整備などを行っているが、今年度は、親子が参加するサイクリングツアーを実施した。親も子も地域のことを分かって大変良かったという話を聞いている。

また、資料P6に掲載の小堅地区は、コミセンの二階に小堅ランドを整備したが、地区のおじいちゃん、おばあちゃんがシニアサポーターとして、また、親子も一緒になってDIYやイベントをしたり、地域外の子供との交流など、子供を起点とする活動が行われている。

OE 委員

いろいろな地域で良い取組みをされてるなと思う。子供起点はキーになると思うのと、子供自身が主体となって企画できるものと考えてあげると、子供が地域のことにより興味を持てるのではないか。例えば、先程のサイクリングツアーであれば、ルートを子供が考えるとか、そういったところまで出来るとより踏み込めるのではないか。

○委員長

次に、冒頭に報告があった市のコミュニティ施策や地域の取組み状況などについて、質問や意見をお願いしたい。

OA 委員

質問の一つ目、資料P1②の地域まちづくり未来基金について、他の地域庁舎でも鶴岡地域のまちづくり未来事業のような形で使ってるのか。

二つ目は、資料P2⑤の生涯学習活動を通じた地域づくり支援について、地域づくりの推進のために補助金を出せるということだが、交付先は自治会であるか。

三つ目、資料P8に鶴岡地域まちづくり未来事業の取組みの成果が報告されており、一つ目に「地域の担い手が活躍できる環境や体制が整い、担い手の確保・育成が図られた」と書いてあるが、具体的に教えていただきたい。

○市民部長

質問の一つ目、地域まちづくり未来基金は、形態は異なるが、市内全地域で活用している。旧町村はそれぞれの地域に地域振興計画があり、それに基づき、まちづくり未来事業計画を作っている。鶴岡地域のようにコミセン単位の事業にとらわれず、その地域の魅力や産業、櫛引であればフルーツの取組みなど幅広く使われており、地域振興懇談会等の場で意見を聞きながら、庁舎の方でまとめ、取り組んでいる。一方、鶴岡地域は、従来からコミセン単位で様々な地域づくりが行われてきたので、このようにコミセン単位での取組みを支援する形になっている。

○A 委員

鶴岡地域のような使い方が優れていると私は感じていて、他の地域でもこういう使い方ができないかと思う。

○事務局（コミュニティ推進課）

質問の二つ目、生涯学習活動を支援する交付金・補助金について。鶴岡・藤島・羽黒・朝日地域には全部で33の広域コミュニティ組織があり、コミュニティセンター等を運営いただいている。広域コミュニティ組織には、「広域コミュニティ組織運営・地域づくり交付金」を交付し、組織の運営体制を整えるための費用、具体的には人件費や役員報酬等に充てるものと、活動のための費用に充てるもので、使い方は各組織で自由に決めて良いということで交付している。交付金の使い方は、地区ごとに工夫をされ、それぞれの事業に充てていただいている。生涯学習関係では、冊子「生涯学習事業記録」に活動内容等を掲載している。そのほか、各地区で防災や地域の支え合いなどの福祉的な事業、スポーツ交流、環境整備などにもこの交付金を充てて活動をいただいている。

一方、広域コミュニティ組織がない櫛引・温海地域は、単位自治組織である町内会・住民会に対し、公民館の学習や地域づくり活動に対して運営・活動を補助するという目的で、「公民館類似施設運営・活動費補助金」を交付し、生涯学習の部分について支援をしており、地域ごとに支援の方法が異なっている状況である。

○事務局（コミュニティ推進課）

質問の三つ目、取組みの成果の「地域の担い手が活躍できる環境や体制が整い、担い手の確保・育成が図られた」について、例えば小堅地区は、自治組織の中に若い人たちが組織をする未来創造事業部を設け、小堅地区をどうしていきたいか取組みを展開している。湯野浜地区は、体協やPTAなど若い人達が集まって、まちづくり未来事業の検討委員会を組織し、取組みを進めてきた。昨年度設置した渚のステージで夏祭りを復活したり、サークル活動の発表イベントを開催するなど、イベントの中心組織を若い人たちが担い、一体感のある取組みを進めている。先述の田川地区にもアットマーク営業部という若い人たちの組織があり、そこでアイデアを出しながら地域のことをやっているし、二学区のまちづくり塾の取組みも同様であり、鶴岡地域まちづくり未来事業の取組みの中で、若い人たちの活動が派生し、今後、地域の中で活動が継続されるということで成果として記している。

○委員長

そういうふうに解説があると分かりやすいという指摘でもあると思う。他にいかがか。

○B 委員

前回の委員会で話したことと重なるが、1年間の活動報告書的なものが配付されるが、まとめて出されて使い勝手はどうか。つまり、印刷物ではなくて、SNSで、これかと思うような事例や現状、課題などを市民も閲覧できるオープンな状態で発信してもらえないか。こういった情報は、なるべく新鮮で多頻度に流してもらい、しかも、コミュニティ事業者だけではなく、市民皆から知ってもらったほうが良い。「隣の町でこういうこと、やっているのか」「うちの地区でもこういうこと、やろうかな」のように、風土を作るような取組みをできないかと感じている。単独のコミュニティとか町内会では、やろうと思っても情報がなかったり、行き詰まって悩んでいることがある。内容も鶴岡市内に特化したものではなく、他市の情報も含めて市民が見られるような状態にならないかなということをお願いしたい。

○委員長

1年前に比べると、かなりホームページには情報がアップされ、動画もアップされている状態で、すごくいろいろ変わったと感じたが、SNSでさらにテンポ良く情報発信してもらいたいという意見であった。B委員は、第二学区のSNSをご覧になっていたので、その当事者が発信することもおそらく大事だと思うのだが、市で発信してもらおう場合、どんなイメージで考えているか。

○B 委員

例えば、鶴岡の市街地でFacebookをやっているのは一部だけ。郊外も同様で、やっているところ、やっていないところがある。市は、地区担当がいるので、そこで情報を吸い上げ、市の、コミュニティ活動に特化したFacebookを立ち上げ、各地の活動を紹介をしてほしいと考える。活動はしているが、情報発信手段を持たない町内会や広域コミュニティの活動を知らしめてほしい。例えば、防災関係の良い取り組みを、なるべく多くの人の目に触れる、しかも簡単に触れることができるように、SNSをもう少し使い込んでいただいた方が良いと思う。

○委員長

そもそも町内会が情報発信するという発想はもともとなかったと思うが、事例を参照できると、刺激し合えたり、相乗効果もあるということで貴重な意見である。

○F 委員

うちの地区では、3年ぐらいかけた地域ビジョンがようやく完成し、今年度は、鶴岡地域まちづくり未来事業の採択を受けて、「“ゆら”まるごとインフルエンサー」として事業実施している。将来的に由良のLINE開設をして、地域住民がインフルエンサーとして情報発信したり、共有したいと考えている。そのため、差し当たりスマホ教室を実施している。ある程度LINEに特化したスマホ講習であったが、参加者は60代から80代前半で、なかなか難しそうであった。朝日南部地区のスマホ教室の事例紹介があったが、参加者は操作を習熟されたか。

○事務局（朝日庁舎総務企画課）

LINEグループを作って、情報交換するほど盛り上がったと聞いている。講師から丁寧に教えていただき、皆さん技術は習得したのではないかと思っている。

○F 委員

うちの方では、携帯会社から講師を派遣いただいたので、かなり経費がかかった。今回は、未来事業で市から補助金をもらったが、今後はできるだけ経費をかけないでやっていく必要があり、地域の若い人たちから講師みたいな形で入ってもらって実施できないかと考えている。他の地域でもそういった取組みがあれば情報提供していただきたい。

○E 委員

慶應大学大学院生は研究の一環で朝日南部地区に入り、温海や酒田でもこういう取組みをされ、修士論文を書き上げられた。

○委員長

そういうマッチングの仕方もありうるということ。高専や大学にも人材が埋もれているかもしれない。

○事務局（コミュニティ推進課）

今年度、総務省の補助金を用いたスマホ教室を希望があった12の広域コミュニティ組織で開催している。各地域で3回ずつ実施し、参加者の受講料は無料であった。

○委員長

そういう人材のニーズも各コミュニティ組織でこれから出てくると思われるので、情報集約や繋いでいただくことができれば良いと思う。高校でも、地域貢献活動の一環として計画できれば、ボランティアと学びを兼ねて地域コミュニティを知っていただけると、地域の方からも喜ばれるのではないかと思う。

○OA 委員

資料P2⑥優良事例の共有は、新しい事業で成果を上げていると思うが、発行部数がちょっと少ない。やはり良い活動の情報が欲しいので、この情報の発信というものをもう少し大事にして欲しい。例えば、ホームページでもいいし、そこにアクセスすると優れた事業の取組みが見られて、学べることを是非お考えいただきたい。

○委員長

私も決してSNSは得意ではないが、今後は、町内会で回覧板をLINEに変えるなど新しい取組みも増えてくると思う。広報紙「まち活通信」がおのずと町内会の回覧版として皆に届くとか、この広報紙の活用はいろいろ考えられる。朝日地域共創プロジェクトでもウェブサイトを作り、課題はまだまだあるが、そういうところにも「まち活通信」を載せるなど、ウェブだからこそ、SNSだからこそその取組みもあるのかもしれないと思った。

(4) その他
特になし